



2025年5月15日

各位

会社名 共同印刷株式会社
代表者名 代表取締役社長 大橋 輝臣
(コード番号 7914 東証プライム)
問合せ先 コーポレートコミュニケーション部長 山田 麗子
(TEL. 03-3817-2525)

共同印刷グループ 長期戦略および中期経営計画の策定のお知らせ

当グループは、企業の持続的な成長に向けて収益力の強化と成長戦略の明確化が不可欠との認識のもと、経営理念やマテリアリティ等の体系的・統合的な見直しを行ってまいりました。本日開催の取締役会において、新たな理念体系と、10年後に向けた長期戦略および2025年度を起点とする3カ年の中期経営計画の策定を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 経営理念・長期ビジョン

社会における当グループの存在意義と使命を再定義し、新たな経営理念を策定しました。経営理念の実現に向け、10年後（2034年度）のありたい姿として長期ビジョンを策定しました。

(1) グループ経営理念

「創意と熱意で新たな価値を生み出し、共にある未来を実現する」

(2) グループ長期ビジョン

「NexTOMOWEL2034 共に挑もう、共に超えよう。」

2. マテリアリティ

経営理念の実現に向けた重要課題（マテリアリティ）については、社会課題や事業環境を踏まえた見直しの結果、次の3つを特定しました。

- ・イノベーションを通じた社会課題解決への貢献
- ・事業成長の原動力となる人材戦略
- ・経営戦略と連動したリスクマネジメント

※「マテリアリティ（重要課題）改定のお知らせ」もご参照ください。

3. 長期戦略および中期経営計画

収益力の強化に向けて、資本効率を踏まえながら積極的に成長投資や構造改革に取り組み、選択と集中による事業ポートフォリオの変革を進めてまいります。

(1) 長期戦略

① 定量目標

- ・10年後（2034年度）に、連結営業利益 120 億円以上

②事業戦略

- ・「情報系事業」と「生活・産業資材系事業」の二つを柱とする。
- ・2034年度までに総額700億円規模の投資を計画。事業ポートフォリオの変革を実現する。
- ・「情報系事業」は、売上高の規模を維持しつつ重心を印刷から情報サービス（非印刷）へ移し、情報加工を中心とした質の高いサービスを提供する。
- ・「生活・産業資材系事業」は、技術力を核に高付加価値製品を開発し、海外を含む成長市場・事業分野への展開を強化する。

(2) 中期経営計画（2025年度～2027年度）

①定量目標

- ・最終年度（2027年度）に、連結営業利益45億円以上、ROE8%以上
- ・最終年度（2027年度）までに政策保有株式を連結純資産対比15%未満に縮減
- ・配当については、企業価値の向上と株主への持続的な還元を第一とし、2025年度よりDOE3.5%を目安に設定

②事業戦略

- ・長期戦略のファーストステップとして、既存事業の基盤強化と、成長領域における事業規模拡大の足場固めを実施する。
- ・「情報系事業」は、まんがなどを活用したオリジナルコンテンツやBPOにおける情報サービス機能の開発および拡販の強化などで収益を拡大し、同時に生産改革を推進する。
- ・「生活・産業資材系事業」は、食品・日用品向け包材製造の規模拡大に注力しつつ、海外パッケージ・機能性材料・産業用包材の育成と、早期収益化を進める。

※「共同印刷グループ 長期戦略および中期経営計画（2025年度～2027年度）」資料もご参照ください。

<注>本資料に記載した当グループの経営目標数値、事業戦略などは、現時点で入手可能な情報に基づいて当グループの判断で作成したものです。今後の市場環境、海外情勢の変化など様々な要因によって業績は大きく変化する可能性がありますので予めご了承ください。

以 上

長期戦略および
中期経営計画 (2025年度～2027年度)

共同印刷株式会社 (証券コード：7914)

2025年5月15日

TOMOWEL

共にある、未来へ

01 FY2021-FY2024 振り返り

02 共同印刷グループのめざす姿 経営理念～新中期経営計画

03 ESGを軸とした経営基盤の強化

0

1

FY2021-FY2024 振り返り

中期経営計画（FY2021～FY2024）経営方針

経営理念	印刷事業を核に、生活・文化・情報産業として社会に貢献する
経営ビジョン	私たちは、誠実なコミュニケーションと市場をリードする技術力でお客さまの思いをカタチにし、新たな価値を創出し続ける企業グループをめざします。
中期経営方針	豊かな社会と新たな価値を創造するために未来起点の変革に挑戦



※記載は当初目標（営業利益の目標値は2024年5月15日に38億円から31億円へ修正）

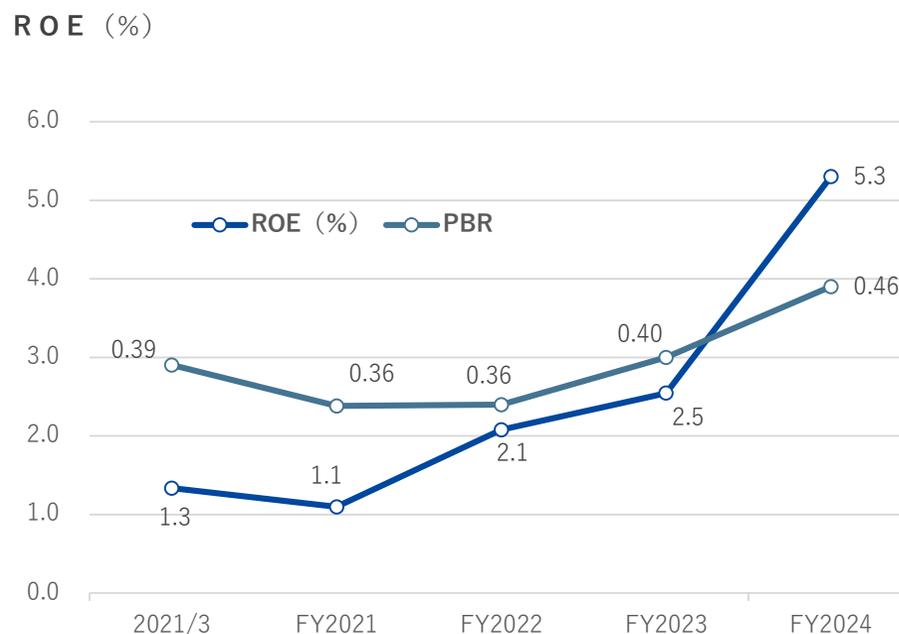
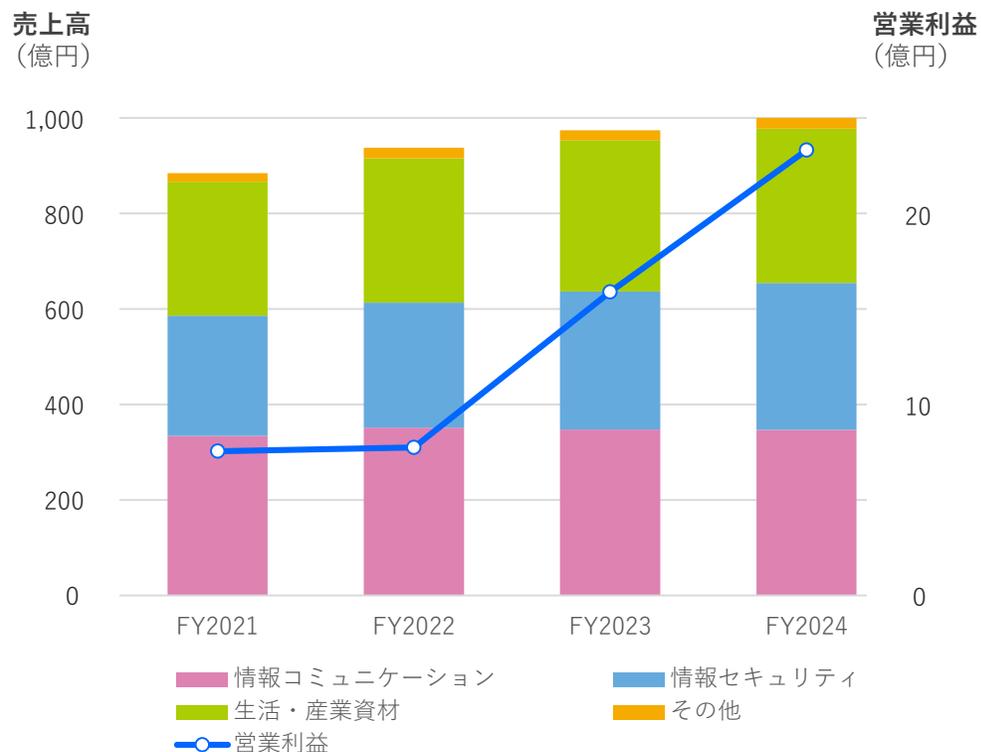
	目標	実績
営業利益	31 億円	23 億円
ROE	5 %	5.3%
配当性向	30%以上	30.4%

ROE

政策保有株式の縮減を進めたこともあり5%を達成

PBR

利益水準が低位であり0.5倍未満にとどまる。



成果

情報コミュニケーション

子会社統合、生産拠点集約など構造改革に着手

情報セキュリティ

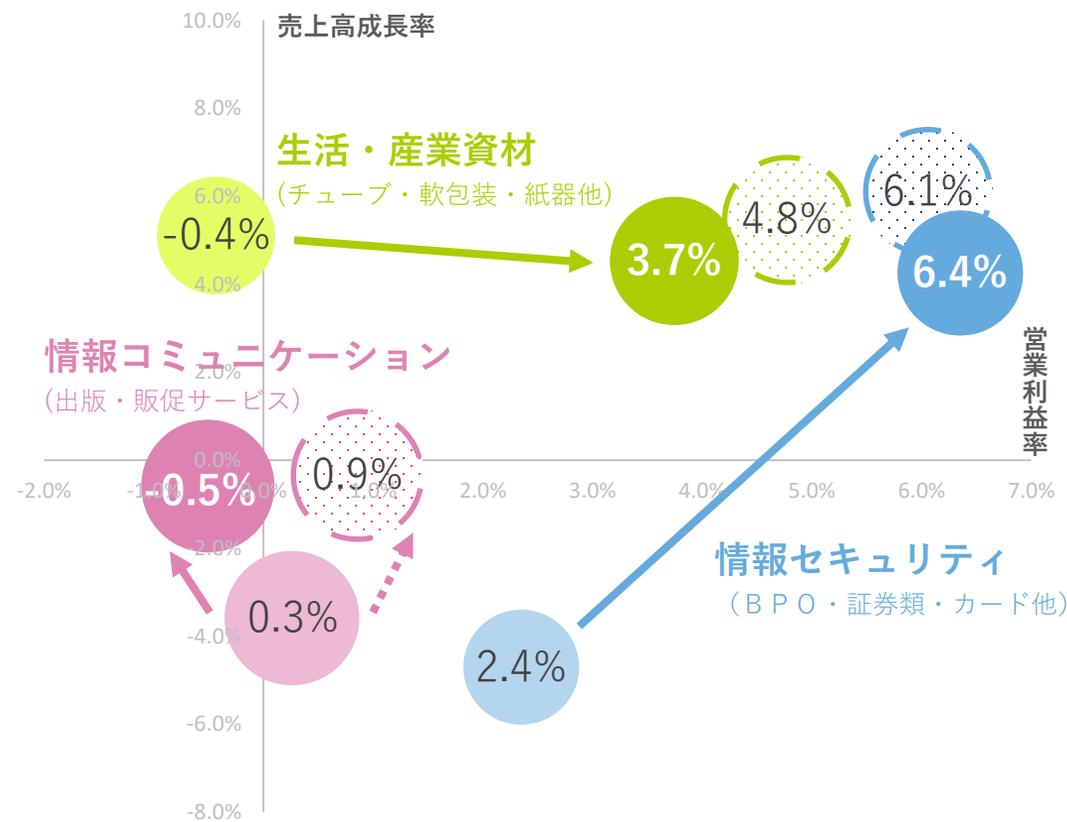
コロナ後の反動需要増にも対応し利益率は改善

生活・産業資材

各品目で売上拡大、価格是正も進み利益率改善

課題

- ✓セグメントごとに選定した成長分野・成長市場に対する集中投資
- ✓適正利益の確保やITを駆使した生産効率化等を通じた収益性の改善
- ✓市場が縮小見通しである製品・サービスの製造拠点再編、固定費削減等による合理化推進

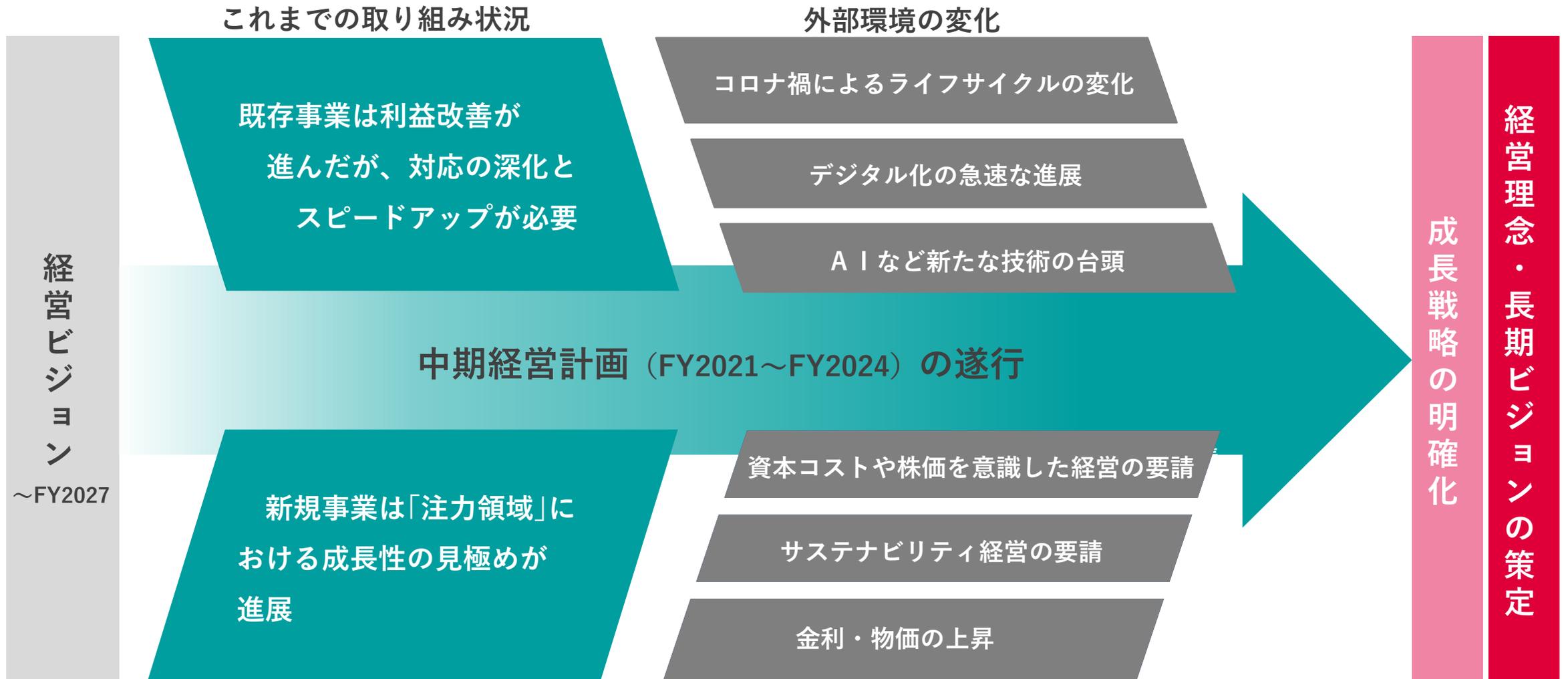


淡色：FY2020実績
点線囲み：FY2024計画（2024年5月発表）
濃色：FY2024実績
円の大きさ：売上高
円内の数値：営業利益率

既存事業における安定的な収益基盤の確立と当グループの柱となる新規事業の育成をめざし、5つの重点テーマを中心とした取り組みを推進。

5つの重点テーマ	主な成果	その他のテーマ	主な成果
既存事業の事業基盤強化	<ul style="list-style-type: none"> ●ハブ組織による生産や業務プロセス効率化推進 ●グループ会社の統廃合、生産拠点集約 	サステナビリティ経営の進捗	<ul style="list-style-type: none"> ●サステナビリティ経営の推進体制整備 ●マテリアリティ特定、重点取り組みテーマとKPI設定 ●「グループ人権方針」制定 ●「グループ調達基本方針」制定、サステナブル調達へ移行 ●全社リスクマネジメント体制の再構築
新規事業領域の探索	<ul style="list-style-type: none"> ●学びビジネスやIPを活用したコンテンツ、ヘルスケアBPOを強化 ●高機能材料の開発推進 		その他
環境戦略	<ul style="list-style-type: none"> ●環境配慮型製品・サービス上市 ●TCFD対応 ●アールプラスジャパンへ資本参加 	FY2025～に向けた課題	
人材戦略	<ul style="list-style-type: none"> ●柔軟な働き方実現の基盤整備 ●価値創造人材育成に向けた研修実施 ●人事制度改定 	<ul style="list-style-type: none"> ✓めざすポートフォリオに向けた人材の確保・育成 ✓適切なリスクマネジメント・リスクテイク ✓これらを通じた社会課題の解決に資する新たな事業の創出 	
経営管理機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> ●事業セグメント別ROIC管理導入 ●投資案件の審査機関設置 		

近年の外部環境・内部環境の変化を踏まえて経営理念から見直し、成長戦略をより明確にした上で、FY2025を起点とした10年間の長期ビジョンを策定

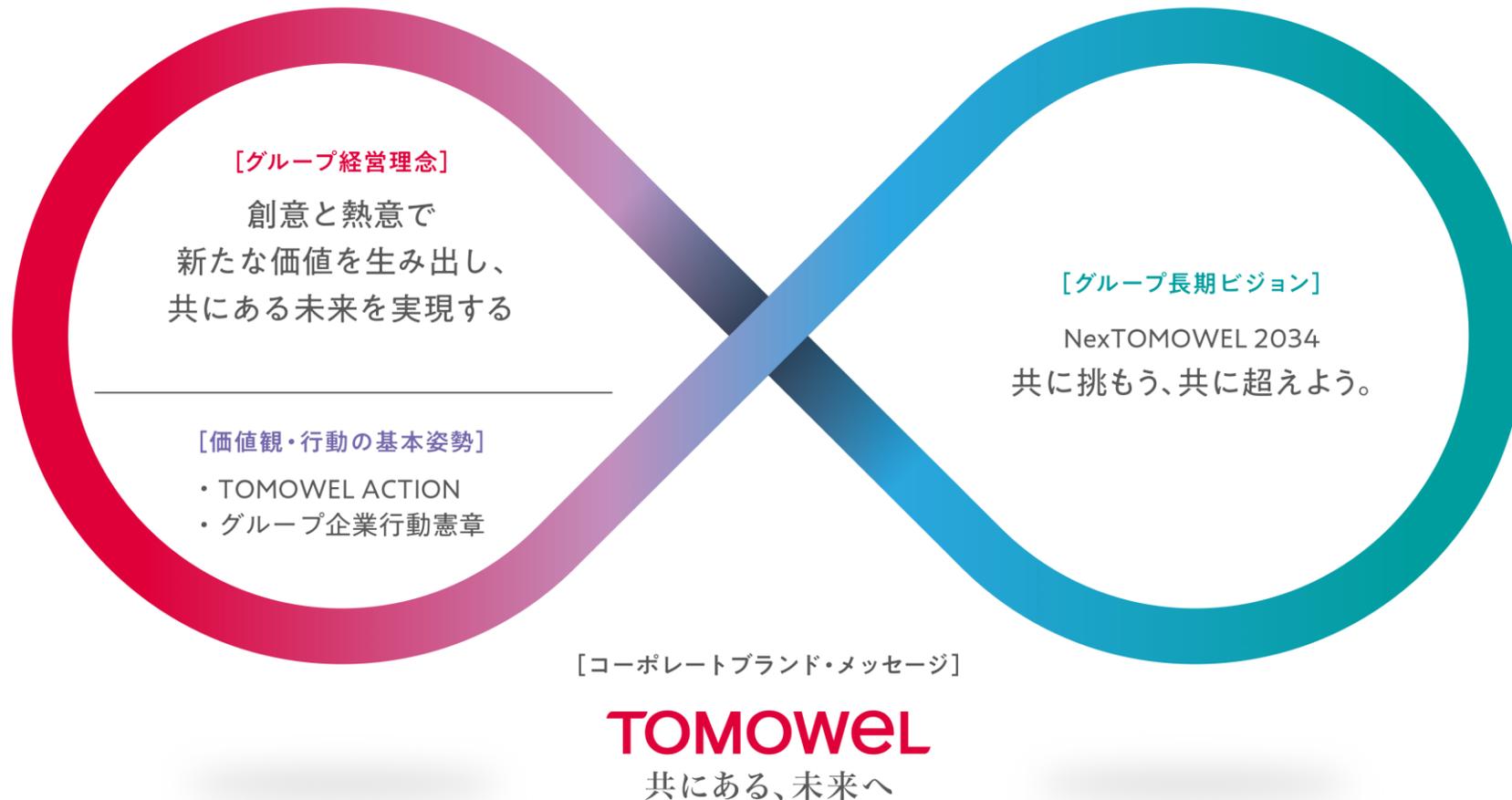


0

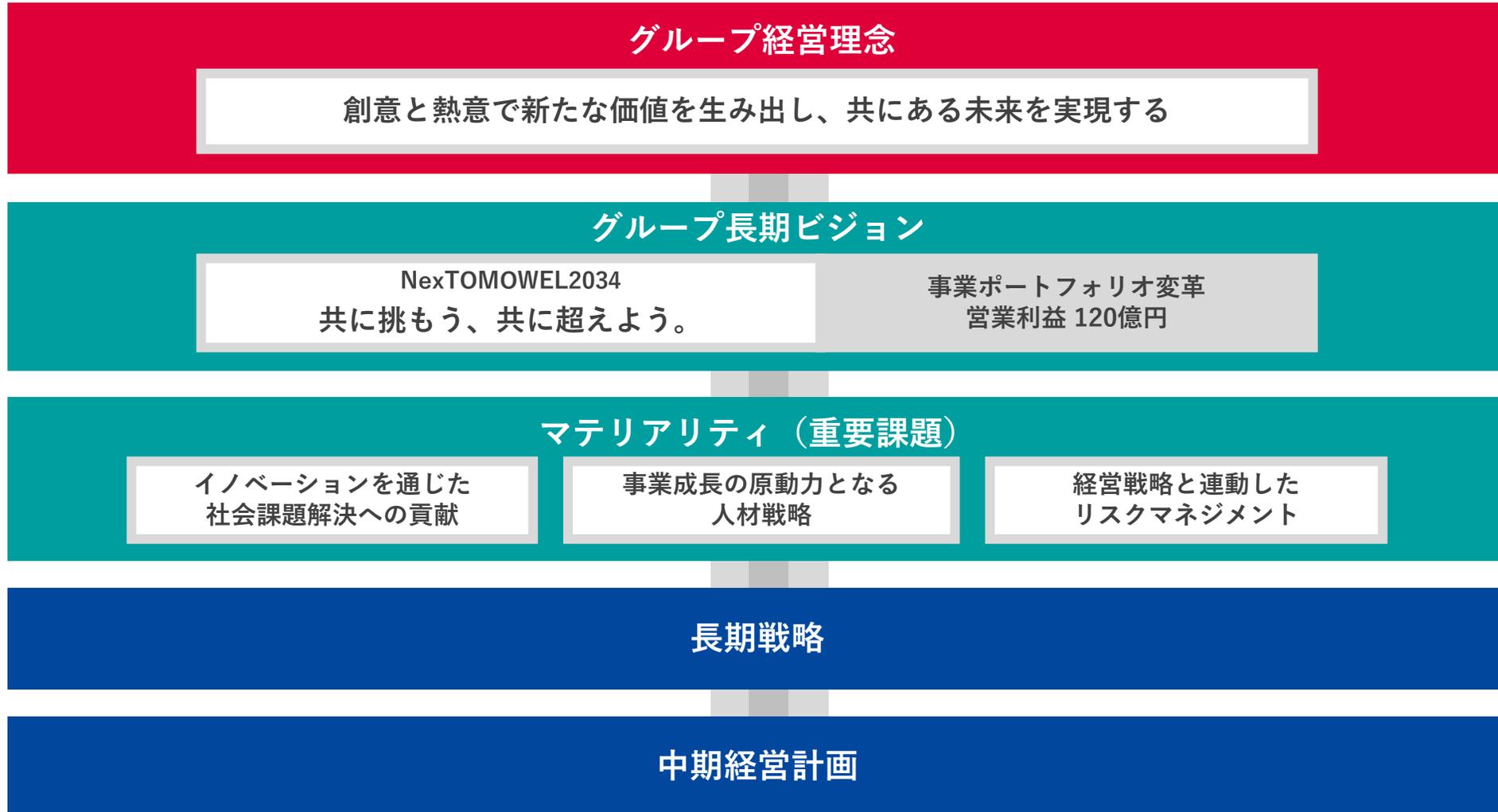
2

共同印刷グループのめざす姿
経営理念～新中期経営計画

ステークホルダーの期待に応え持続的に成長し続けるため、当グループの価値観等を体系的・統合的に見直し、理念体系を再構築。経営理念、長期ビジョンを新たに策定。



経営理念実現に向け10年後にありたい姿を「長期ビジョン」とし、長期ビジョンで掲げる目標達成のために取り組むべき課題から「マテリアリティ」を特定。達成への「長期戦略」と2025年度からの「中期経営計画」を策定。



新たな経営理念の実現に向けて取り組むべき重要課題として、3つのマテリアリティを特定。
社会が求める価値を提供し続けることで、自社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上をめざす。

イノベーションを通じた社会課題解決への貢献

重点取り組みテーマ

- 人々の豊かな暮らしに貢献する製品・サービスの提供
- サステナブルな地球環境の実現に貢献する製品・サービスの提供
- イノベーションを促進する知的資本の強化

イノベーション：

ビジネスモデル変革、ビジネスプロセス変革、企業変革を通じて自社と社会に新たな価値を創出すること

事業成長の原動力となる人材戦略

重点取り組みテーマ

- 人材ポートフォリオに基づく人事運営強化
- 人材を活かす制度基盤・組織力の向上

経営戦略と連動したリスクマネジメント

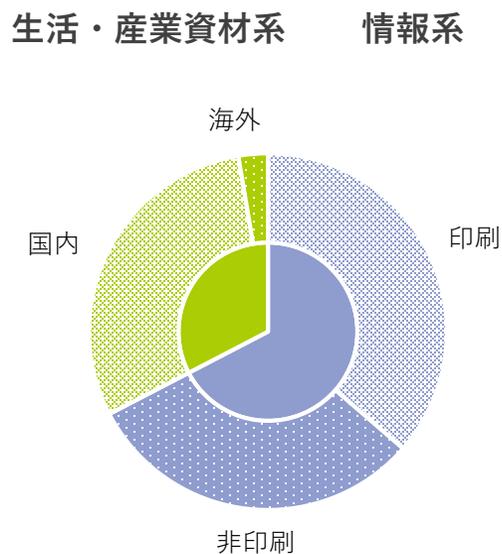
重点取り組みテーマ

- 地球環境の保全
- 企業倫理と公正な事業慣行
- 情報セキュリティとプライバシー
- 人権の尊重
- レジリエントなサプライチェーンの構築
- リスクマネジメント体制の整備・強化

長期戦略の概要（FY2025を起点に10年間）

情報系は印刷から情報サービス（非印刷）へ重心を移行し、情報加工を中心とした質の高いサービスを提供。
生活・産業資材系は、技術力を核に高付加価値製品を開発し、海外を含む成長市場・事業分野への展開を強化。

FY2024 売上高構成

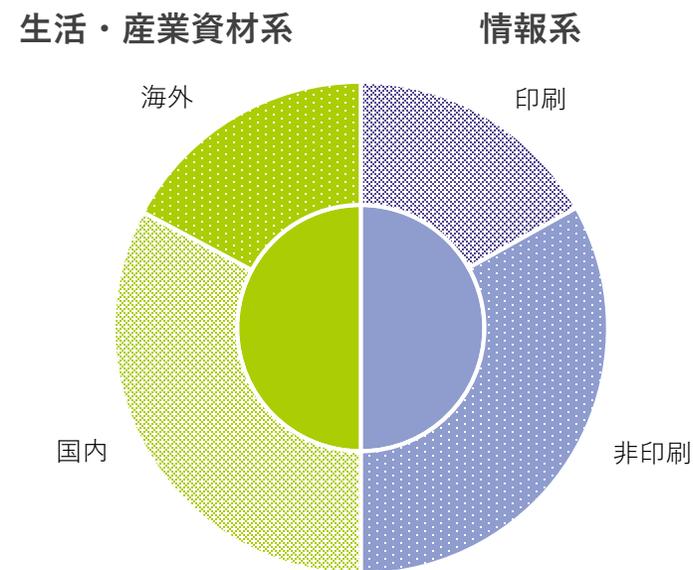


営業利益 **23** 億円

10年後の事業ポートフォリオに向けて
選択と集中を加速

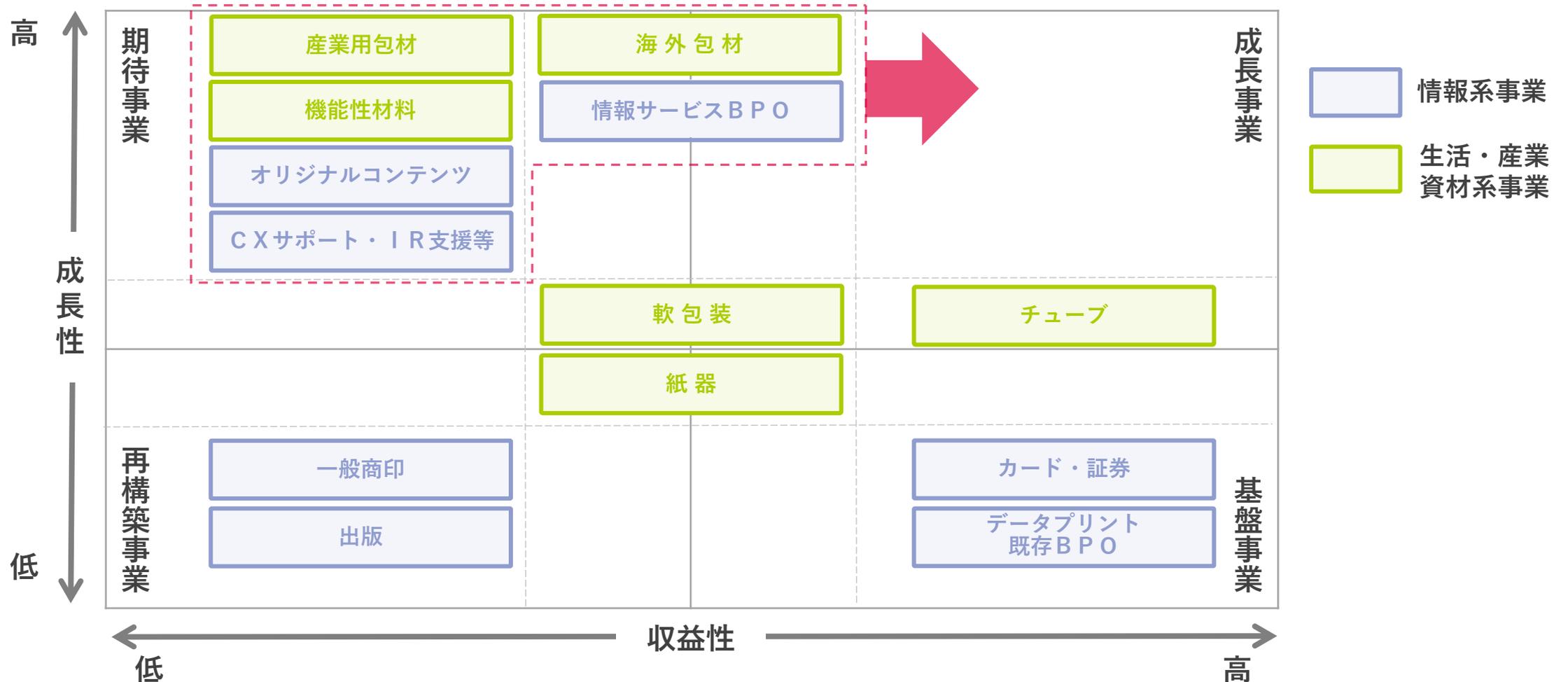


FY2034 売上高構成



営業利益 **120** 億円以上

基盤事業は効率化を追求し、獲得したキャッシュを**期待事業**への投資に振り向け**成長事業**へと育成。
再構築事業は収益性を見極め構造改革。事業資産の入れ替えを進め、R O I C向上をめざす。



長期戦略の概要（FY2025を起点に10年間）

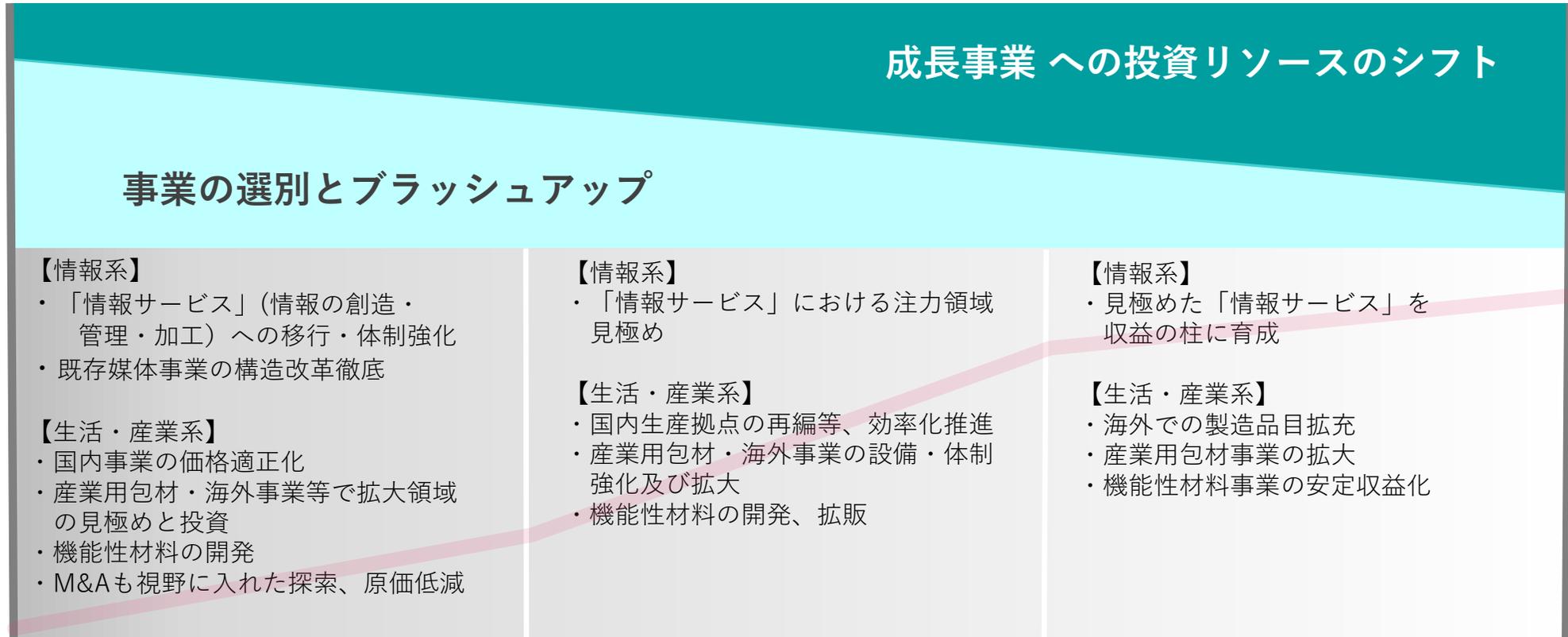
事業ポートフォリオを変革し、ROIC > WACCに。ROIC目標はさらなる向上をめざして適宜見直しを実施。

FY2024

FY2027

FY2030

FY2034



ROIC
1.6%

2034年度までの10カ年で総額700億円規模の投資を計画。

成長投資 430億円 程度	設備投資	拡大分野における生産体制増強
	M & A	新事業領域の拡大や海外展開を中心に検討
	人的投資	事業ポートフォリオに基づく人材育成（リスクリング含む）、注力事業分野へ人員増強、イノベーションにつながる人材確保
	研究開発	新規売上創出のための製品・サービス開発に注力
既存事業への投資 270億円 程度		既存事業の省人化・生産性向上に向け、DX投資・設備投資を積極的に行い、効率化

FY2025-FY2030の6年間

キャッシュイン

キャッシュアウト



投資

既存事業の基盤を強化しつつ、成長領域における事業規模を拡大

●成長領域拡大に向けた投資

- ・オリジナルコンテンツ、情報サービスBPO拡大のための開発投資
- ・海外包材、産業用包材の拡大に向け、M&Aも視野に投資
- ・機能性材料など、新規事業創出に向けた研究開発
- ・事業ポートフォリオ変革に向けた人的投資（リスクリング、人員シフト）

●既存事業の収益力強化に向けた投資

- ・省人化・生産性向上に向けた設備投資、DX投資
- ・生産拠点再編を含む事業構造改革への投資

政策保有株式の縮減

連結純資産対比15%未満まで縮減（～FY2027）

中期経営計画 定量目標（～FY2027）

- FY2025からの3カ年を長期戦略のファーストステップと位置付け、既存事業の基盤強化と成長領域への果敢な挑戦によりポートフォリオ変革の足場を固める。
- 事業戦略を支える財務戦略、サステナビリティ経営の深化や人的資本の強化にも注力。

営業利益

45億円 以上

ROE

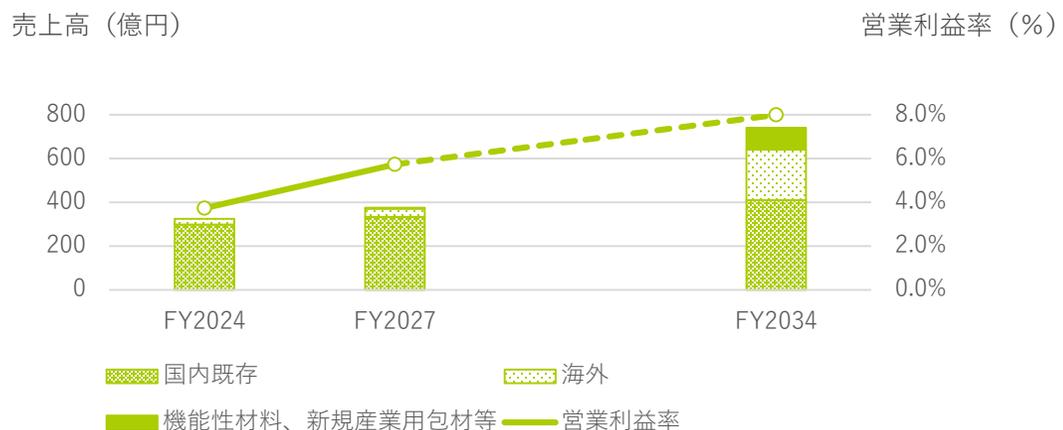
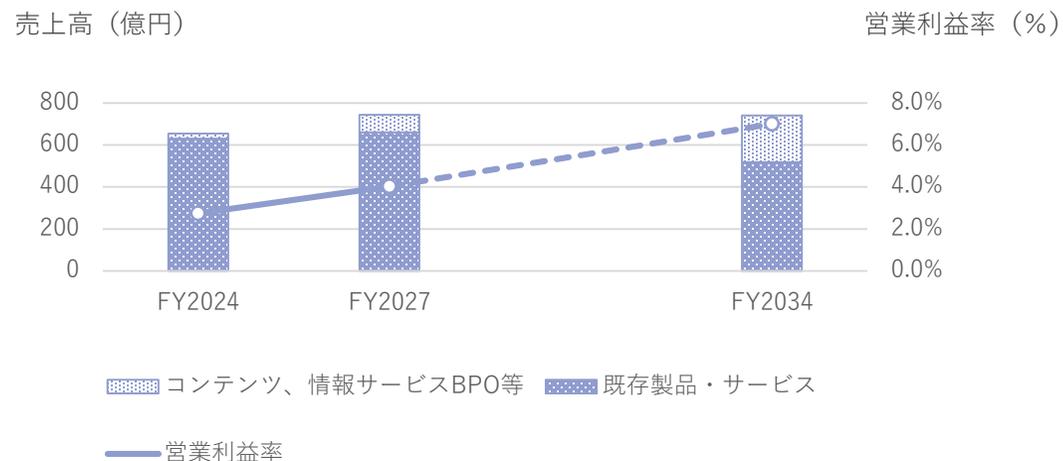
8% 以上

情報系事業

- **成長事業の育成・拡大**
 - －ヘルスケア分野での情報サービスBPOへ注力
 - －オリジナルコンテンツ事業の育成
- **既存媒体事業の取捨選択**
 - －投資効率性による見極め
 - －需要動向に応じた体制の見直し・最適化

生活・産業資材系事業

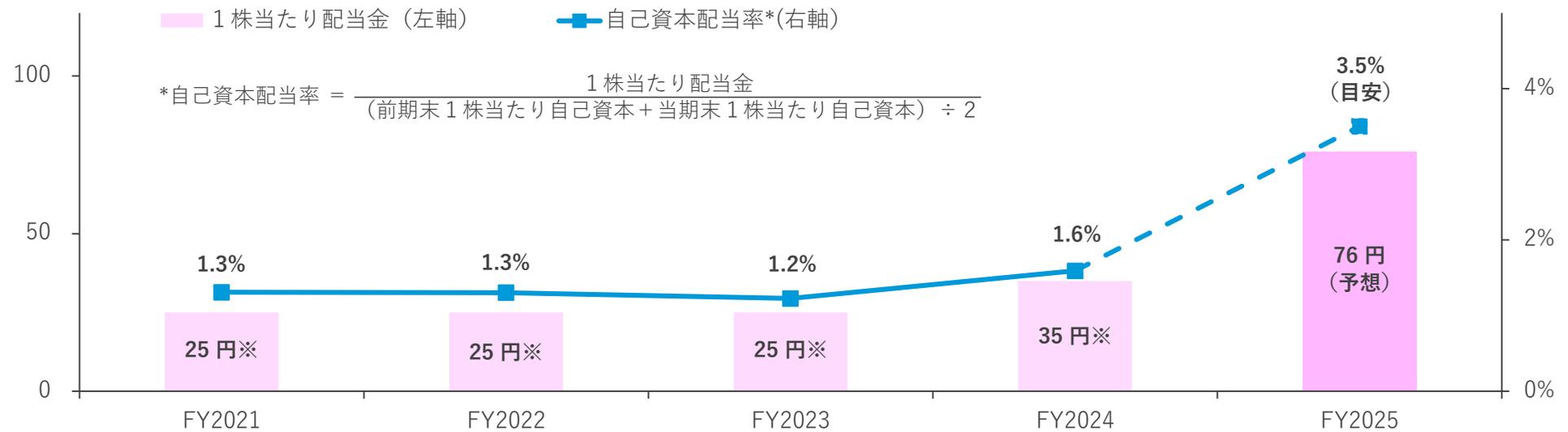
- **国内既存製品の収益性向上**
 - －適正な価格戦略の実行
 - －化粧品向けチューブなど高収益製品への入れ替え促進
- **海外事業の拡大**
 - －インドネシアを中心にチューブなど既存製品の拡大
 - －事業拡大に沿った積極投資
- **製品ラインアップの拡充**
 - －機能性材料の開発と拡販による用途拡大
 - －高成長・高収益が見込まれるB to B産業用包材分野への参入探索



株主の皆さまへの安定的かつ継続的な利益配分を第一に、企業価値の向上をめざし、株主還元の一層の充実を図る観点から、配当は自己資本配当率（D O E）3.5%を目安とする。

「D O E 3.5%」に基づく配当

- 中間、期末いずれも、期初に（前期末自己資本+当期末予想自己資本）÷ 2 × 1.75% を目安に配当予想
- 期初予想どおりの配当支払いを基本とするが、業績、財務状況等の推移を勘案し、中間配当+期末配当がD O E 3.5%を大きく下回ることはないよう配当する



※株式分割実施後の割合で参考記載

03

ESGを統合した経営基盤の強化

長期的に取り組むべき環境活動の方向性明確化のため、環境方針の改定と「グループ環境ビジョン2050」を策定。環境課題への対応はマテリアリティの重点取り組みテーマとして、事業を通じた解決に取り組む。

共同印刷グループ 環境ビジョン2050

共同印刷グループは、地球環境の持続可能性の確保に向け、生物多様性の保全と脱炭素・循環型社会の実現に貢献し、国際社会への責任を積極的に果たしていきます。

1. 脱炭素社会への貢献

- ・ 自社拠点での温室効果ガス排出量の実質ゼロをめざします。
- ・ 製品・サービスの開発と提供を通じて、社会全体の温室効果ガス排出量の削減に取り組みます。

2. 循環型社会への貢献

- ・ 省資源と生産材の再利用及び廃棄物の削減により、資源の効率的・有機的な循環に寄与します。

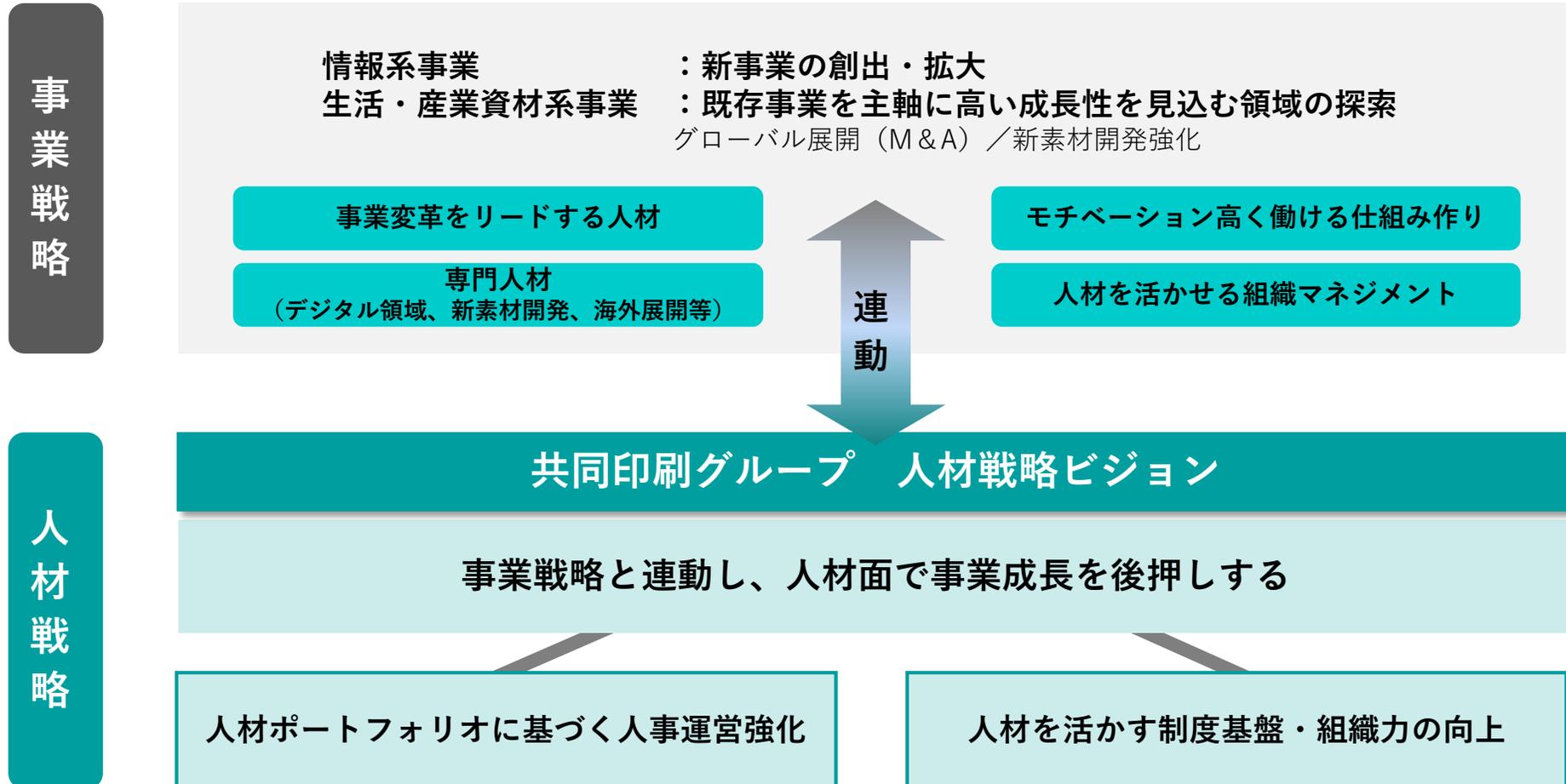
3. 生物多様性の保全

- ・ 事業活動と自然環境との調和を図り、生物多様性の保全活動を推進します。

※ビジョンの実現に向けた中期目標は2025年度上期中に公表予定

マテリアリティ	重点取り組みテーマ
イノベーションを通じた社会課題解決への貢献	サステナブルな地球環境の実現に貢献する製品・サービスの提供
経営戦略と連動したリスクマネジメント	地球環境の保全

「事業戦略と連動し、人材面で事業成長を後押しする」をビジョンに掲げ、グループの人材戦略を策定。
マテリアリティとして「事業成長の原動力となる人材戦略」を特定、事業戦略との連動性を強化し長期戦略実現をめざす。



グループの競争力を高めるためのガバナンス体制を強化。
取締役会の役割・機能強化など、経営の質を高めるガバナンス改革を実現。

取締役会の役割・機能

持続的成長に向けた体制構築へ、多様性、戦略的議論を推進

- ・長期戦略目標を踏まえた取締役会のスキルマトリックスの再整理（2025年）
- ・取締役会の女性比率28%（取締役7名うち女性2名）（2025年）
- ・取締役会メンバーによる集中討議の場を継続して設定。議論を深化（2023年～）

社外取締役の活用

取締役会の監督機能および取締役会への提言機能の強化

- ・1/3以上の独立社外取締役の構成。独立した視点による多様な知見による提言
- ・独立役員のみのもので会議体からの提言による取締役会での討議の実施
- ・サステナビリティ関連の有識者ダイアログ実施による議論の質の充実

経営陣の指名報酬の在り方

役員を選解任の透明性および報酬制度改定による業績向上への意識強化

- ・社長の選解任に関するガイドラインの整備（2023年）
- ・業績連動型株式報酬制度の改定によるインセンティブ拡充（BBT→BBT-RS）（2025年）
- ・役員報酬制度改定の実施。評価指標や個人業績評価の割合を改定し役員の意識付け強化

株主・投資家との関係

株主利益を重視し、株主・投資家との建設的な対話の充実

- ・業績連動型株式報酬の評価指標にTSRを採用し株主利益をより重視（2025年）
- ・IR活動に関する取締役会での討議実施による株主・投資家との対話の質の充実へ

企業倫理と公正な事業慣行

リスクマネジメント体制の整備・強化

当資料は、投資家の皆さまに共同印刷株式会社への理解を深めていただくことを目的として、
経営や財務に関する情報を提供するものです。

以下の点をご了解の上、ご覧ください。

- ・業績予想などは、作成時点において当社が予測する範囲内で作成したものです。
なお、現時点では、米国の関税措置による影響については、合理的な算定が難しいため、その影響を見込んでおりません。
- ・記載の業績予想などとは異なる結果を生じ得るリスクを含んでいることをご承知ください。
- ・投資に関する決定は、投資家ご自身のご判断において行うようお願いします。
- ・掲載内容については細心の注意を払っていますが、不可抗力によって情報に誤りを生ずる可能性もありますので、ご注意ください。

【お問い合わせ先】

共同印刷株式会社 コーポレートコミュニケーション部

E-mail : koho@kyodoprinting.co.jp

Webサイト : <https://www.kyodoprinting.co.jp/>